

県政からの風

県議会政務活動報告書
2017.3



連合栃木「長時間労働撲滅」春闘総決起集会

内容

- ごあいさつ 1
- 地方で輝こう! UIJターン..... 6
- ICT活用で地域創造 7
- 長時間労働撲滅でワークライフバランス 8
- いちご一会とちぎ国体..... 9
- 人への投資で託す未来 11
- Verry Goodな出会いを..... 12
- 新駅設置で誘客促進..... 13



栃木県議会議員

加藤 正一

人に安心!

暮らしにゆとり!

地域に元気!

ソフト・スマイル・エネルギー!

ごあいさつ

収支均衡から中期財政運営への変遷を問う

=第341回通常会議閉会=



会派代表質問

2月20日(月)開議の第341回通常会議は3月23日(木)最終日を迎え、平成29年度一般会計予算初め各予算案18件、「観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例」含む16の条例案ほか上程議案全てを可決し散会。

当日は議員発議による「訪日外国人旅行者の誘客促進」「米生産数量目標の廃止に伴う生産者の経営安定」など意見書3件、平成34年本県開催国体に関する決議も採択されました。

私は2月22日(水)質問初日の2番目、「新年度予算での財政健全化取組」「待機児童対策」「結婚支援事業」「県内周遊観光促進」など9項目に亘る会派代表質問に登壇。

28年度当初予算では、円安基調を背景に県内輸出関連産業を中心に好調な企業活動が見込まれ、対前年比120億円増の税収を計上したところ、英国EU離脱や米国トランプ政権誕生による国際経済の保護主義化が懸念されるなど市場の不

透明感が増す中、税収を100億円減額補正。

更に29年度も法人事業税等80億円減の2,455億円とした税収見込額の積算根拠や28年度同様再度の下振れの可能性、減収による財政調整基金取崩額が28年度の倍以上114億円となり、29年度末基金残高が600億円を下回る結果、基金取崩額を実質収支活用可能額の50億円に止め、「収支均衡予算」に努めてきたこの間の基本方針が変わる事から、財政健全化の後退が危惧されます。



松井正一議員

加えて今後約50年、公共施設等の長寿命化対策に年間約350億円の経費が見込まれるため、今後の財政運営及び所要額の確保等知事及び経営管理部長に質したところです。

知事等から法人関係税の減少を見込む一方、給与所得の伸びで個人県民税増収が期待される中、今年度からの行革プランにより今後5年間、中

期的な視点に立った財政運営を基本に県税徴収率の向上や行政コストの縮減、国庫補助金の活



船山幸雄議員

用並びに交付税措置のある県債の導入に一層努めていく事など示されました。

また、27日(月)は松井正一議員が「県の働き方改革」「国保の新制度移行問題」「太陽光発電

事業のあり方」等6項目を一般質問で、3月17日(金) 予算特別委員会では松井議員と船山幸雄議員が「未来人材応援事業」「性犯罪等被害者支援」「獣害対策」など7事業に関する総括質疑を実施。

議会人事改選期の今回、私は昨年度所属した県政経営委員と、予算特別委員会委員及び同委員会理事会理事に就任。

正副議長選挙では、第2会派として佐藤栄代表を副議長候補に臨みましたが、104代議長には小林幹夫氏(鹿沼市選出4期)、111代副議長には若林和雄氏(下野市選出3期)が選任され閉会となりました。

本会議質問等動画は、県議会ホームページを通じ録画映像が視聴できますので、是非ご覧ください!

1

第46832号

【1892年3月26日第3種郵便物認可】

下野 乗介

22日の県議会代表質問で、加藤正一氏(民進党・無所属クラブ)の質問に近藤真寿保健福祉部長が答えた。近藤部長は同センターのサテライト(支所)設置について「利便性のさらなる向上、登録者の増加に有用だと考える。早期に実現できるように、市町などと協議検討を進めたい」と答えた。

同センターは16年12月に仮登録が始まり、開所した今年1月14日から本登録の受け付けを開始した。センターを訪れて必要書類を提出し、会員IDが発行されると正式登録となる。登録

マッチングシステムに登録して結婚相手を探せる県の「とちぎ結婚支援センター」(宇都宮市)の会員登録者が500人を突破したことが22日、分かった。県は2016年度末の目標を500人としていたが、21日時点で508人となり、1カ月以上前倒して達成した。

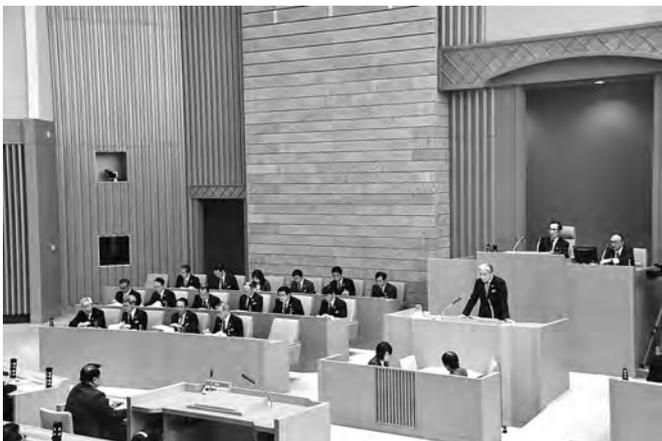
結婚支援センター

会員、目標500人突破

サテライト設置検討

マッチングシステムに登録者の男女比は6対4程度で、来所予約した仮登録者を含めた合計は、21日時点で1019人。

マッチングシステムは、結婚を希望する男女がプロフィールを登録した後、タブレット端末で他の登録者を閲覧し合い、相手を探る。相手が了承すれば相談員が立ち会って対面し、双方に交際の意思があれば交際が始まる。対象は県内在住か勤務する20歳以上の独身男女。登録料は2年間で1万円。(山根茂生)



代表質問知事答弁

※下野新聞出典

がん対策推進条例制定へ

スポーツゾーンに県産材

録採会県

県議会2月通常会議は22日、神谷幸伸氏（とちぎ自民党議員）、加藤正一氏（自民党・無所属クラブ）、山口恒夫氏（公明党県議会議員）の3人が代表質問を行い、県執行部の考えをたじた。福田篤一知事らは「県民や関係団体が「丸」となりオール栃木でがん対策を推進するため、県がん対策推進条例（仮称）を制定する。総合スポーツゾーン整備に県産材を積極的に採用する」と答弁した。

代表質問

◎神谷 幸伸氏
（自民）



共生社会の実現 どう取り組むか

「県は県がん対策推進計画中期計画で、死亡率の減少などに取り組んできたが、計画は2017年度で終了する。条例の制定も含め、がん対策の充実強化にどのように取り組むのか。」

知事 17年度は庁内にがん対策チームを新たに設置する。18年度を初年度とする。県がん対策推進計画3期計画の策定に合わせて、オール栃木でがん対策を総合的かつ計画的に推進するため、関係者の責務や推進体制の強化などを盛り込んだ県がん対策推進条例（仮称）を制定し、計画の実効性を確保していく。

「共生社会を実現するためには、手話通訳などコミュニケーション支援の充実や障害者がさまざまな情報に容易にアクセス可能となる取り組みが重要。どう取り組むのか。」

知事 22年の国民体育大会、全国障害者スポーツ大会に向け手話通訳者、要約

◎加藤 正一氏
（民進）



次世代自動車の普及どう進める

「次世代自動車は世界的に促進が期待され、自動車県である本県における取り組みは特に重要だ。今後、県として普及をどのように進めていくか。」

知事 電気自動車（EV）に関しては17年度、日光国立公園において導入モデル事業を実施するなど、引き続き取り組みを積極的に展開する。

◎山口 恒夫氏
（公明）



フードバンク 支援へ後押しは

「食を残した食品ロス削減し、さらに食べ物を困っている人を助けるフードバンクの取り組みを後押しすべきだと考える。どのように取り組むのか。」

知事 県内では、宴会で

「総合スポーツゾーン整備では優れた地元の材料を活用し、栃木の魅力を詰まった空間にしたい。」

「印南洋之具土整備部長 各施設の天井や壁などには県産材を積極的に活用し、特にメイン武道場は武道の厳かさや和の精神を表現できるようにスギ材による調音

続き積極的に取り組んでいく。燃料電池車（FCV）については昨年、産学官による「とちぎFCV普及促進研究会」を設置し、普及方策や水素ステーションの整備手法などについて検討を進めている。17年度はFCVの中長期的な普及促進に係る構想を策定する。

「JRRグループの大型観光企画「ステイネットシヨンキャンベン（DC）」において、とちぎ周遊バスポートをどう活用するか。香川真史産業労働観光部長 パスポート本体にDC関連情報を掲載し、ステイシヨップ達成者への新たな賞としてDC賞を創設する。引き続き、割引などの特典が受けられるおもてなし小屋根を採用することにした。新スタジアムや新武道館のロビー、ラウンジなどには大谷石を使用する。そのほか烏山和紙や益子焼などの県産品を随所に配置し、団体などで来訪する多くの方々に栃木の魅力を感じてもらい、心に残るような施設整備に取り組む。」

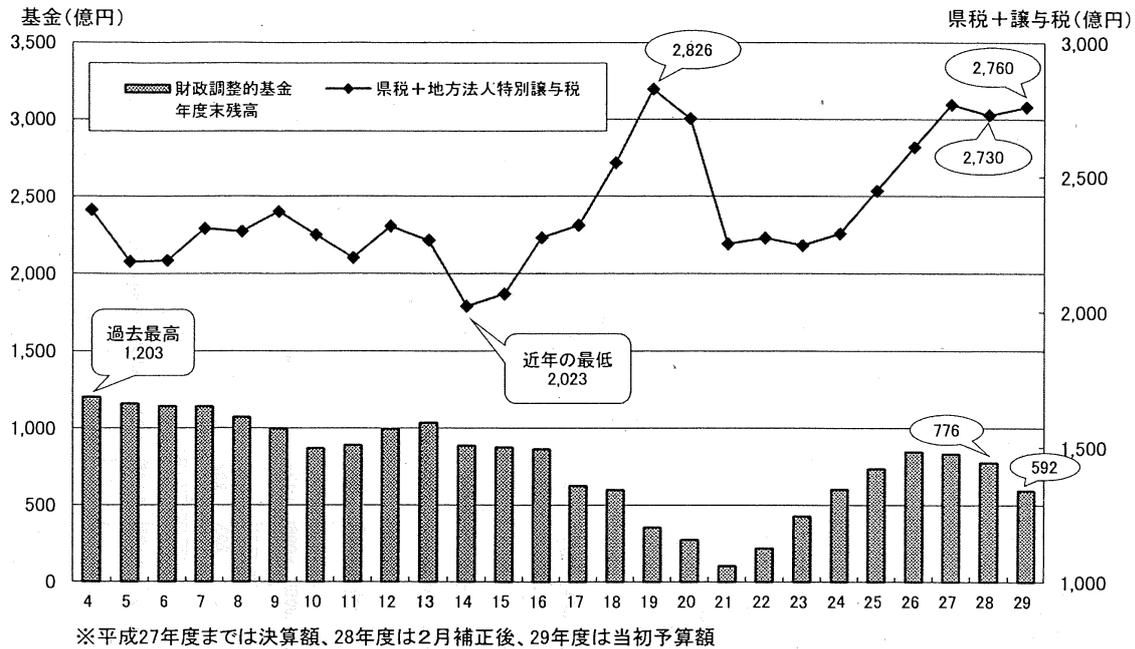
※下野新聞出版



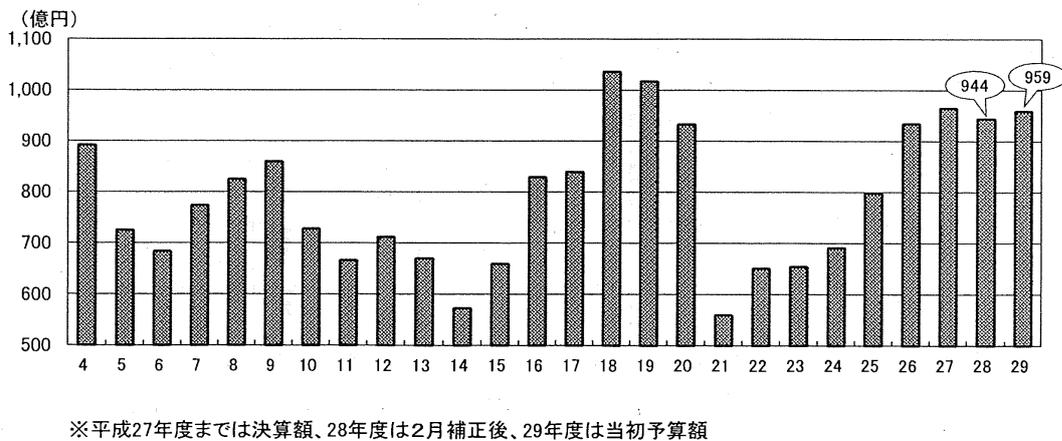
本会議場

主な歳入項目の推移

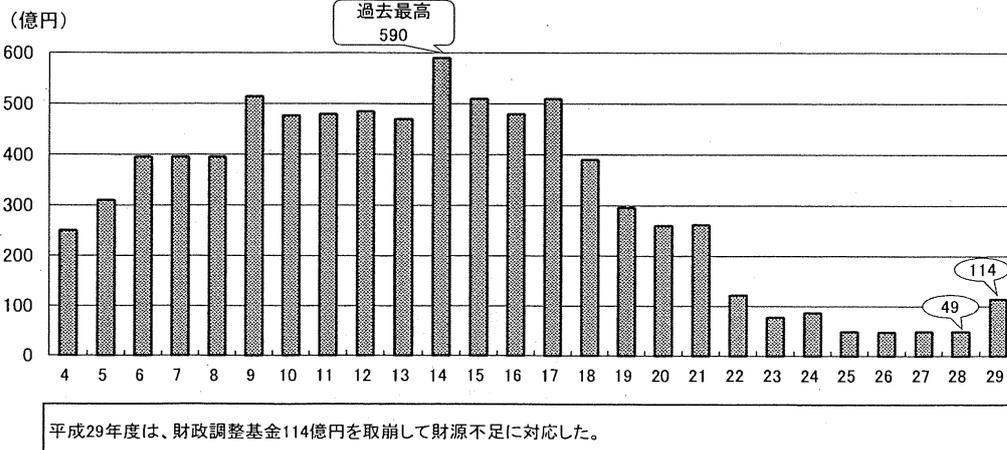
(表1) 県税収入等と財政調整的基金残高の推移



(表2) 法人2税(法人県民税・法人事業税)+地方法人特別譲与税の収入の推移



(表3) 当初予算における基金取崩の推移



地方で輝こう！ UIJ ターン

＝インターンシップ推進シンポ＝

総務省が1月発表した住民基本台帳に基づく2016年人口移動報告によると、本県の「転出超過」は対前年比64人増の2,988人でした。

本県は2005年から12年連続の転出超過となり、転入超過は東京が前年比7,519人減となったものの74,177人で、千葉・埼玉・神奈川・福岡・大阪の順で6都府県のみ。相変わらずの東京一極集中に歯止めがかからず、国による地方定住への一層の国民的機運の醸成が求められる。



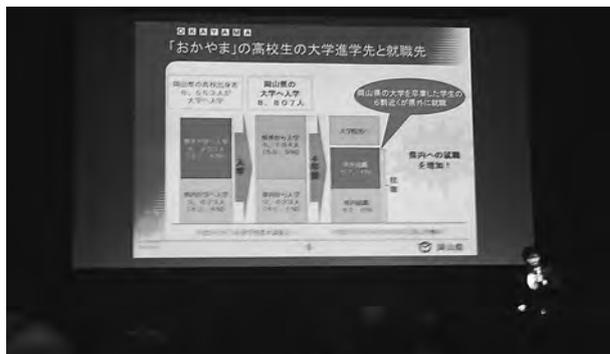
県ではとちぎ15戦略において「新しい人の流れをつくる」とし、人口移動数を2年後には▲1,000人に抑える目標値を掲げ、県内大学等への進学割合を戦略策定時の26%から上昇させ、県内大学生の県内就職率も46.5%から50%へと設定。また、UIターン就職促進協定締結校における県内への年間就職数を740人、県内への移住者数も850人達成に取り組んでいます。

国ではインターンシップによる学生の地方就職を支援すべく、産官学による推進会議を昨年10月設置。3月14日(火)には都内でシンポジウムが開催され、私も参加して来ました。

地方創生担当大臣や文科省から地元企業へのインターンシップの全国展開と所用の施策を報告。地方の魅力ある職場の情報提供と、自治体と大学が連携し地元企業と学生のマッチングを支援するポータルサイトを開設、1月末で43道府県・375大学等が掲載されている。Uターン就職者の奨学金返済を地方交付税で減免する制度の早期全県化にも言及。

推進会議座長・早稲田大学鎌田薫総長は講演で、「就業体験に加え、地方都市や農山村での体験

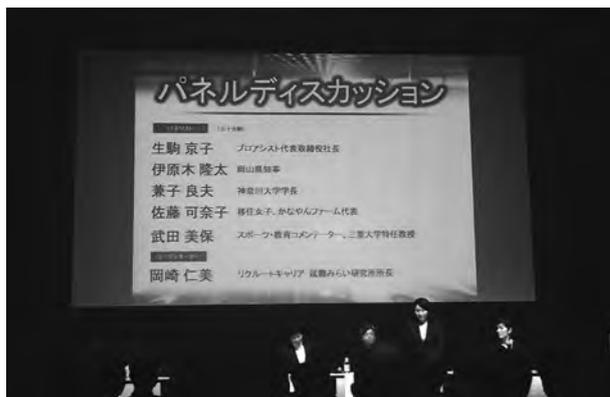
学習・ボランティア活動を進める」など、地方に関心を持つ機会を増やすことが重要と提言した。



伊原木隆太岡山県知事からは、県内大学への県外出身者は一定数見込めるが、卒業生全体の6割が県外就職という中、県内3社程度を訪問する新大阪発日帰りバスツアー実施や保護者への情報提供も図る取組みを熱弁。1,464名参加した企業説明会も県外学生は294人に止まり、地方への就活は交通費がネックとなる等、笑いを誘うほどの知事のオーバーアクションに地方の切実さを実感した。

続いて、1,994年設立当時からのインターンシップに取り組んできた大阪八尾市の中小企業女性社長や、大学在学中に中越地震復興ボランティアで参加した新潟県へ、卒業後就農・移住した女性の経験談、水泳シンクロメダリスト武田美保さんからは、スポーツ選手と企業のマッチングなど報告。

本県でも学生のUIJターンを促すため、県内製造業への就職者に対し奨学金返還を支援する制度を28年度創設しました。しかし、制度や製造業の具体的情報の周知不足からか、応募期間を延長したものの定員50に対し20人に止まっています。



ICT 活用で地域創造

=地域ICTサミット2016=

総務省は3月7日(火)東京ビックサイトにおいて、地方が抱える人口減少・少子高齢化による労働力不足や地域経済の衰退、或いは災害対応等様々な課題解決にIoT、ビックデータなどICT (information&communication technology 「情報通信技術」)を活用した優れた取組み「地域活性化大賞」表彰式を含む地域ICTサミットを開催。

(株)野村総合研究所谷川史郎理事長の「非連続に変化する産業構造—今、地方が面白い—」とした基調講演に続き、表彰審査会長で慶応大学総合政策部岡領二郎教授や受賞団体代表によるパネルディスカッションも行われ、ICT活用の可能性や実用化までの経緯・課題等各々の取組が紹介された。谷川理事長から「失われた20年での地方の状況」「1995年を境に先進国でも珍しい労働力不足の加速」に加え、日本経済の7割を「内需」が支える現状に触れる一方、飛躍的な産業技術の進展が一部の大手企業や都市でしか生かされず、「失敗のリスクが低く抑えられる地方や中小企業だからこそ、ICT活用によって新業態が生まれやすい」と強調。



鹿児島市内の空き店舗による全自動コインランドリーや佐賀県嬉野市農家の大学と連携した農作物の栽培・品質管理の自動化事業とともに、会津若松市データバレー、飯田市航空宇宙部品産業クラスター構想といった自治体の取組も報告

された。

パネルディスカッションでは医療・介護資源が乏しい離島での患者の複数疾患管理や多職種が携わる高齢者への対応に、電子カルテに頼らず施設間を双方向で情報共有するネットワークシステム構築に取組んだ佐渡市地域医療団体から「離島ならではの必然性の一方、知識・取組方法ゼロからのスタート」であったこと、道路情報をリアルタイムでオープンデータ化した静岡市では「人事異動で継続したICT活用体制維持の難しさ」を指摘。

システム作りの通信事業者からは自治体同士でもシステムメニューの違いから、「何れもオリジナルとなり、プログラムの共通化・汎用性が図れない」との意見も示された。

今回のICT活用事例の募集には全国から104件寄せられ、縫製工場の余剰リソースを活用し、全国のアパレル事業者・メーカーからの生産受注マッチングシステムを開発した熊本市シタテル(株)の総務大臣賞初め、優秀賞・奨励賞など12団体が受賞。

本県でも2020年までの5か年を期間とする「とちぎICT推進プラン」を策定し、県民の利便性向上と活力の創造、行政運営の効率化・情報セキュリティ対策、災害時でのシステム運用に取組んでいます。



長時間労働撲滅でワークライフバランス

=2017 連合栃木春闘総決起集会=

労働者側が経営者側に対し、「賃上げ」初め労働条件の改善を求める要求書が2月15日、大手自動車メーカー各社の労働組合より一斉に提出され、翌16日には電機大手5社の労働組合が続き、今年の「春闘」が本格的にスタートした。

春闘の相場を左右する主要労組からは、基本給の底上げを図るベースアップに関し、昨年と同水準の月額3,000円を要求。

労働組合の全国組織「連合」では、業績が悪化すれば減額される一時金や賞与でなく、月給の引上げが必要と訴える中、ベースアップの動きが中小・小規模企業などへどこまで広がるかが注目されている。

また、安倍首相がベア実施を求める「官製春闘」の呼びかけも4年連続となる一方、保護主義的政策な米国トランプ政権の誕生で、世界経済の

不透明感は強まっており、厳しい交渉が予想されます。

そうした中、連合栃木は2月25日(土)宇都宮市オリオンスクエアを会場に約1,800人の参加者のもと、長時間労働撲滅・格差是正で「クラシノコアゲ」「ワークライフバランス」を実現するための『2017春闘総決起集会』を開催。

加藤剛^{かとうたけし}会長は「社会保障費負担増の将来不安が先行し個人消費に至らず、再びデフレへの落ち込みが懸念され、格差是正が未だ不十分」と指摘し、働き方の点検と労働条件の向上に直結する交渉の取組みを呼びかけました。続いて連合地域協議会や単組が取組む交渉の情勢や春闘に向けた決意が報告され、最低賃金取組みなど総決起集会アピールが力強く確認された。



いちご一会とちぎ国体

＝国体愛称、公開競技会場地決定＝

2月13日(月)開かれた国体県準備委員会において、2022年第77回国民体育大会の愛称が「いちご一会とちぎ国体」、スローガンには「夢を感動へ。感動を未来へ。」と決定。昨年8月公募の際には、それぞれ2万3千件を超える作品が寄せられました。

愛称の作者は大田原市立金田北中3年の後藤瑛美さんで、「イチゴ王国で行われる国体に参加する全ての人々が、県民の心のこもったおもてなしに出会い、交流を深めることで新たな夢や感動が生まれることを目指す」との思いを込めたそうです。

スローガンの作者は鹿沼高3年の西崎麗華さん、「アスリート達が夢に向かって突き進む感動を、レガシーとして未来の人づくり、地域づくりにつなげ

たい」との願いを表現。

今後は、大会を盛り上げるための広報活動などに使用していくこととなります。

また、公開競技のゲートボールを那珂川町、武術太極拳は鹿沼市で、オリンピック対策追加競技種目である自転車トラック・レースは宇都宮市を開催地として決定。足利市ではなんと、オリンピック対策競技のもう1種目であるビーチバレーボールが、特設会場を設けて開催されることとなりました!。特設会場候補地には現在、足利日赤病院東側の芝生広場や、正に私の地元である西幸楽荘北側敷地などが挙げられています。

アスリート達がボールを追って砂浜を舞うプレーを、ぜひ間近で見てみたいものです。

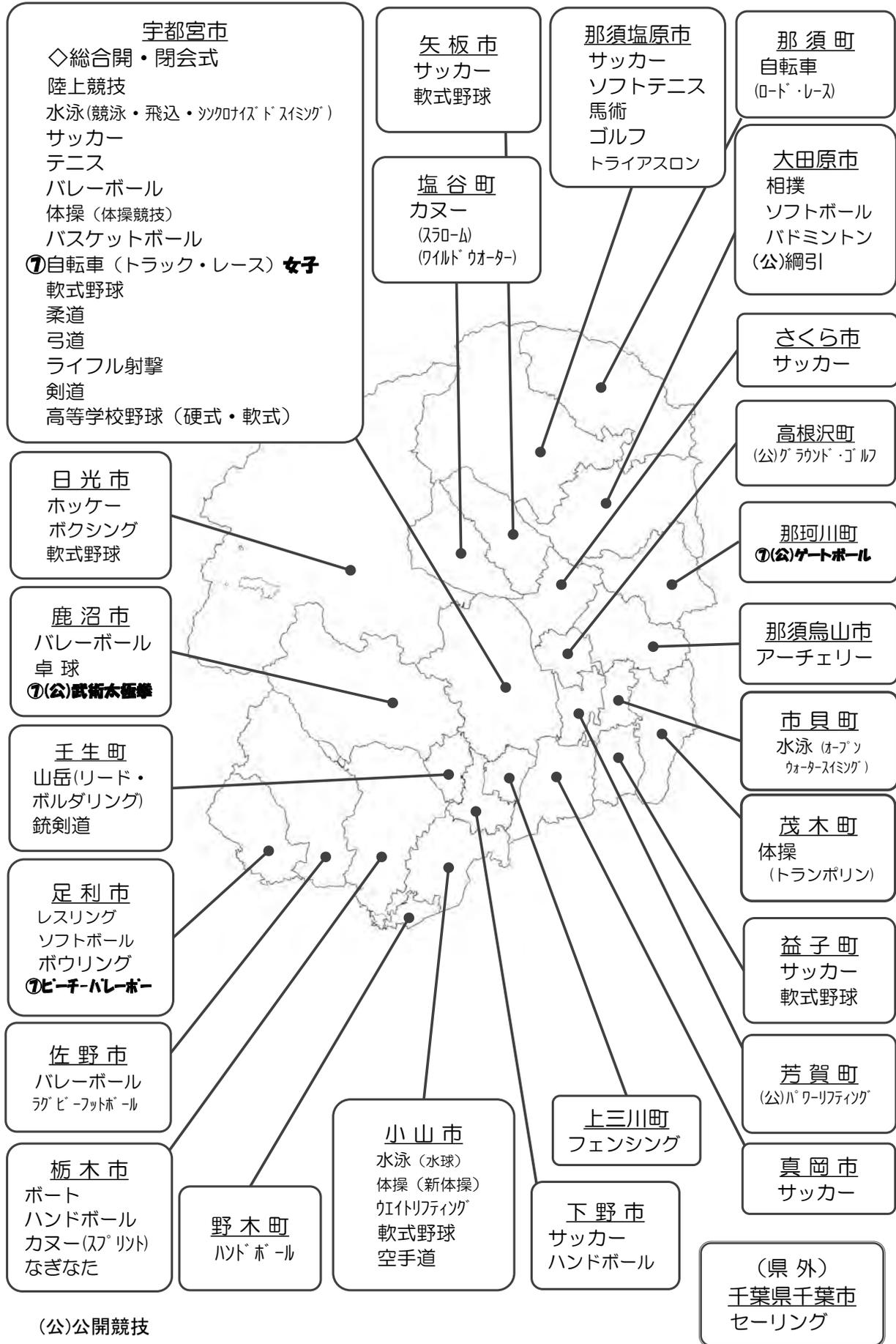


足利日赤東側芝生広場



西幸楽荘北側敷地

会場地市町村 配置図（第7次選定まで）



(公)公開競技
①7次選定分

人への投資で託す未来

＝新年度予算会派要望を提出＝

県では1月13日(金)、新年度当初予算の内、給与関係経費・公債償還費・税交付金等義務的経費と通常の行政活動に要する経常的経費等予算規模が、対前年比▲0.9%の5,855億30百万円と内示しました。2月上旬を予定する29年度一般会計予算案発表に向け、今後、とちぎ元気発信プランやとちぎ創生15戦略への対応など政策的及び投資的事業等の編成作業を加速。

そうした中、25日(水)議会主要3会派がそれぞれ知事に対し予算要望書を提出、私達「民進党・無所属クラブ」からも28年度当初予算及び昨年9月中間期要望を踏まえ、新規11件を含む計35項目に亘る内容について私から説明し、知事初め県幹部と懇談を図ったところです。

とちぎ元気発信プランなどこれまで県総合計画の基本に据える「人づくり」同様、会派としても子育て・教育・看護や貧困・虐待、文化の担い手づ

くりなど「人への投資」を主眼に具体的施策の展開・予算化を強く要望。

まずは「とちぎブランド力の向上・発信」へ、流行を創りだす若者・女性の視点をより反映し、「とちぎ創生の推進」では周辺市町が連携する広域的事業を充実・支援すること。

新たに給付型入学金創設による「私学就学支援の充実」、「待機児童対策」に向けた“潜在的”入所希望者の実態把握と保育士再就職支援への柔軟な勤務態様の指導、准看護師養成機関及び学生への支援で「看護人材の育成」を掲げ、結婚支援センターのサテライト施設設置含む「結婚サポート総合戦略」の策定を要請。

また、障がい者及び生活困窮・貧困対策、とちぎ働き方改革促進に加え、太陽光発電設備設置事業への県ガイドライン作成、民間住宅耐震改修への立替補助制度の創設等々盛り込んでいます。



知事へ予算要望書提出



要望内容を説明



県執行部と意見交換

Verry Good な出会いを

＝とちぎ結婚支援センター開所＝

1月14日(土)、未婚の男女に出会いの機会を設け、交際や結婚に関する様々な相談ができる総合窓口「とちぎ結婚支援センター」がオープンしました。

場所は中心市街地の宇都宮市大通り2丁目、明治安田生命ビル6階に設置され、センター内には三つのブースと二つの個室を用意。

管理運営は公募を経て(株)下野新聞社へ委託し、運営費を県・市町負担金や企業等協



センター入口にて

賛金、会員の入会登録料で賄います。

主な業務に会員へのパートナー探しのサポートを初め、出会いイベントの主催や地域及び企業内結婚サポーターによる婚活支援を実施。会員登録には、原則として県内に居住又は勤務先がある20歳以上の未婚者で、2年間有効となる入会料1万円が必要です。申込みの際、市町が発行する独身証明書等必要書類を持参し、自身のプロフィールを入力し登録完了。センターのタブレット端末から相手を検索し、相談員が相手の意向を確認後、日程調整して対面となります。29年度末までに登録者1,100人を目標としていますが、仮登録者も含めると3月現在で既に約1,300人の申込みがあります。

同施設はセンター長ほか、4名の結婚相談員含む6人体制で、大手百貨店勤務や教員免許保有、自治体結婚相談員研修受講者、イベント運営・司会など多様な経験を持つ女性スタッフがサポートに当たります。センター開所時間は平

日午前11時～午後8時、土日祝日が午前9時～午後6時を予定。

県内でも「晩婚化・晩産化」が進む中、「未婚化」も見逃ごせません。男性の“生涯未婚率”は平成22年に20%を超え、25～29歳及び30～34歳の年齢別未婚率が上昇傾向。平均初婚



センター内フロア

年齢は全国平均(夫31.1歳 妻29.4歳)を下回るものの、平成26年で夫30.7歳、妻28.9歳となっています。県民意識調査でも「適当な相手に巡り合わない」、「異性とうまく付き合えない」など挙げられ、結婚の前提となる「異性との交際」が課題とされます。

すでに県内自治体でも結婚支援事業に取り組んでおり、那須塩原市では新年度から平成33年度までの5か年を期間とした「結婚サポート総合戦略」を策定中。今後、市町事業との連携やサポートセンターのサテライト施設を県内に分散設置することが必要と考えます。

“Verry Goodな出会いで Verry Matching!”



個別相談ブース

新駅設置で誘客促進

=JR両毛線『足利フラワーパーク駅』=

国交省は1月10日、昨年日本を訪れた外国人旅行者が1,973万人余りだった前年より22%増、推計2,403万9千人であったと明らかにし、5年連続増となり初めて年間2千万人を突破。

政府は東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年には、2倍の年間4千万人とする目標を掲げています。

足利市でも県と連携し、観光振興・誘客に努める中、足利三名所とする観光施設「足利フラワーパーク」「栗田美術館」「史跡足利学校」へは、昨年のゴールデンウィーク中(4月29日～5月5日)総入場者数が約36万8千人に上り、過去最多を記録。2002年から「日本一の足利三名所」として誘客宣伝を初め、初年度同期間の3施設入場者数は17万6千人でした。

その後、3年前米国CNNテレビでフラワーパークが「世界の夢の旅行先10カ所」に選ばれ、一昨年には足利学校が「日本遺産」に認定。訪日外国人に多い台湾からは、春の時期だけで4～5万人が訪れているとのこと。

私も一昨年、県議会海外行政調査で訪問したタイでの訪日旅行フェアでは、本県観光PRの目玉の一つが足利フラワーパークの藤棚でした。国

民に人気の高いタイ王室を表す色が藤色であり、ラッキーカラーでもあるからです。

フラワーパークは、一昨年10月～昨年9月末の入場者数が150万人となり、世界遺産「日光2社1寺」の年間240万人に次ぐ集客力。そのため、同施設周辺での交通渋滞対策が課題とされ、JRや東武線足利駅からの送迎バス運行や道路整備を行ってきた。

合わせて市では、JR両毛線の利用促進による通勤通学や観光への利便性向上をJRと協議してきたが、昨年8月公共交通を基軸とした都市基盤整備に関する連携協定を締結。

その具体的取組みとして、現在徒歩約13分である富田駅より西側、フラワーパーク隣接地に新たな新駅設置の本格協議を始めた。

東京五輪を見据えつつ、来年4月～6月の3か月、県内で展開するJR東日本の大型観光キャンペーンまでに開業を予定。設置費用は請願自治体の負担となるが、連携協定も踏まえJRにも一部負担を求める一方、県内広域観光推進にも繋がることから昨年12月27日(火)、和泉足利市長、早川商工会議所会頭と共に私も早速、栃木県への要望活動を行ったところです。



JR東日本との連携協定

JR両毛線（富田駅、足利駅間）新駅整備事業



